

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	新規職員研修事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	人事課		包含する細々目	1	2	1	10	10	1	
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～	年度							関連計画 条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	新規採用職員(病院の医療職を除く)	参加してもらいたい職員数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			11		15	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	社会人としての意識向上、地域で働くことの意義を理解する。	復命書における参加者の感想から把握する成果達成度 成果が達成できたと判断する復命書/全ての復命書	18目標	100	最終目標	100
			18実績	100	19目標	100
			23目標	100	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	飯田職業安定協会が主催する学卒地元企業就職者激励会に参加する	学卒地元企業就職者激励会への参加	参加職員数(人)	6
	18年度の実績			
	19年度計画	学卒地元企業就職者激励会への参加	参加職員数(人)	11

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	27	36
事業費計(A)	27	36	
人件費	正規職員所要時間	18年度 3	19年度 3
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	11	11
	トータルコストA+B	38	47

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所における行政サービスが的確に提供される。	市民意識調査による、職員の対応に満足している市民の割合(%)	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 飯田職業安定協会が主催し、当市も後援している事業への参加であり、一事業所として参加することとした。	事業を取り巻く状況の変化 平成18年で48回目を迎える激励会であり、例年200人を超える参加者がある。	事業に対する市民や議会の意見 なし
--	--	----------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) この事業への参加により社会人としての意識付けがなされることにより、行政サービスの的確な提供に結びついている。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 成果指標は100%となっている
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 行政部門に勤務する新規採用職員に限られる。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 市後援の事業への参加であり、市の新規採用職員が参加しないことは、相当の影響が懸念される。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 社会人の第一歩として、社会人としての意識向上を図り、地域で働くことの意義を理解することは必要である。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 市の新規採用職員研修
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 一事業所として参加しているものであり、参加負担金は事業者が負担すべきものである。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 事業費は参加負担金のみであり、主催者の裁量に委ねられている。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市が事業者として職員を参加させているものであり、職員に受益者負担を求めることは適当ではない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具 体 化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	